

災害と学校の役割

文科省の有識者検討会議は、東日本大震災を踏まえ、震災に強い学校づくりに向けた提言をまとめました。文科省では、これを受け、今後、必要な予算の確保に向け動き出そうとしています。

有識者会議の提言の内容ですが、これまでの耐震化の推進に加え、

- ・避難者が数日間過ごせる程度の食料や水の備蓄
- ・災害対策用の備蓄スペースの確保
- ・下水道が使えない場合を想定した汚水貯留槽の整備
- ・防災無線の整備などの他
- ・津波対策として高台に学校を移設
- ・学校の高層化

などとなっています。

今回の東日本大震災の状況から、避難場所としての学校の役割が再認識された結果だと思えますし、いずれの項目も、今回の東日本大震災の状況を踏まえれば必要な措置であるといえます。

ただ、大震災発生以来既に5ヵ月を超えているのに、いまだ避難場所から出ることが出来ない方々が多数いらっしゃるという避難の長期化の中、避難施設となっている学校に対して、より現実的な対応をさせようということであればいささか問題があるように思います。

有識者検討会の座長である長沢東洋大学教授は「学校は、教育機能だけの場でなく、災害時にコミュニティをつくる核になる。学校が防災施設の役割を果たせるよう地域防災計画を考えていくことが現実的である」とお考えのようです。勿論、それも一つの考えに違いありませんが、学校の置かれている状況を考えると、学校を防災の拠点施設とする事については、慎重な検討が必要だと思えます。

そもそも、学校を初め公民館などの公的施設の多くは、既にいずれの地域に

においても、防災計画上避難場所として設定されています。ただ、これらは、あくまでも一時的、短期間の避難場所として設定されているものですので、避難者には、出来るだけ速やかに仮設住宅などに移っていただく事になります。そうしなければ、学校が教育施設としての機能を確保出来なくなるからです。

仮に、学校を防災の拠点施設にするとすれば、食料や水の備蓄一つ取っても、数日間分を用意すれば足りるということにはならないでしょう。また、通信施設や備蓄倉庫などハード的にも抜本的な対策が必要になります。特に、北海道においては、市町村の財政状況もあって学校の耐震化が遅れていますので、それに加えて、災害対策のための施設整備を進めることは、非常に難しいと思われます。国は、掛け声だけでなく、財政措置を含めより実効性のある対策が必要になります。

また、今回の大震災では行政機能も大きく損なわれたため、避難場所となった学校においては、教師の皆さんが子どもたちの安全確保だけでなく、情報収集や市民の避難誘導の指揮に当たるなど、大きな負担を強いられています。このため、一旦事が起こった場合、避難場所となった学校を、マンパワーを含め如何に支援していくかというソフト面の対策が不可欠です。

いずれにせよ、学校を防災施設として活用しようとする場合には、学校としての本来の機能を如何に確保していくかということを念頭に、検討していただきたいと考えています。（塾頭 吉田 洋一）